李鍾元・木宮正史・浅野豊美編著

『歴史としての日韓国交正常化 I 東アジア冷戦編』

『歴史としての日韓国交正常化 II 脱植民地化編』

法政大学出版局, 2011年

2012年5月24日、韓国大法院（日本の最高裁判所に相当）は、戦時中の国家総動員法下で日本に渡航、就労した徴用工が、各々の就労先であった旧三菱重工と旧日本製鉄の後継企業を相手に、損害賠償及び未払い賃金の支払いを求めた訴訟において、「日韓請求権協定によっても個人の請求権は消滅していない」という判断を明らかにした。そして、これを受けて行われた差し戻し審においてソウル高裁は、この最高裁の判断に沿う形で、2013年7月、日本企業に賠償を命じる一連の判決を下す事となった。その事は、日韓基本条約を巡る問題が、植民地支配からの脱却を巡る単なる「過去」の問題である以上に、「現在」の問題である事を意味している。2015年における日韓基本条約締結50周年を前にして、日韓基本条約を巡る研究はますますその重要度を増している。

本書評で取り上げる2冊の著作、『歴史としての日韓国交正常化：東アジア冷戦編』と『同：脱植民地化編』（共に、李鍾元・木宮正史・浅野豊美編著、法政大学出版局、2011年）は、この日韓基本条約を巡る問題について、多様な観点から本格的に分析した注目すべき著作である。この背景にあるのは、2005年における盧武鉉政権下での同条約を巡る外交文書の公開以後の、この問題を巡る研究環境の劇的な変化である。本書でも触れられているように、このような韓国の動きを受ける形で日本においても、条約交渉に関わる文書の公開を求める運動が展開され、その結果、多くの外交文書が公開されるに至っている。

本書はこのような日韓基本条約を巡る条約の変化を受けて組織された共同研究の成果である。その全体像を示すには、評者による駄文を重ねるよ

りも、この2冊の著作に掲載された論文の表題と、著者名を掲げる事が有効であろう。そこで些か長くなるがそれらをまず挙げてみる事にしたい。

『歴史としての日韓国交正常化 I：東アジア冷戦編』

序章 外交文書公開と日韓会談研究の新展開
李鍾元・木宮正史・浅野豊美

第I部 請求権と経済協力

- 第1章 日韓会談における被害補償交渉の過程分析
張博鎮
- 第2章 日韓請求権交渉と「米国解釈」：会談「空白期」を中心にして 李東俊
- 第3章 日韓会談の政治決着と米国：「大平・金メモ」への道のり 李鍾元
- 第4章 韓国の対日導入資金の最大化と最適化
木宮正史

第II部 日韓会談と日本国内政治

- 第5章 自民党の「親韓派」と「親台派」：岸信介・石井光次郎・船田中を中心に 池田慎太郎
- 第6章 日本社会党の対朝鮮半島政策の源流と展開：一九五〇年代野党外交における未発の可能性
ペテル・デュラナ
- 第7章 韓日会談をめぐる日本の政策決定過程：一九六〇年の局面転換期を中心に 安昭榮
- 第8章 日本のなかの「在日」と社会運動：市民運動と国際連帯による再検討 金敬默

第III部 日韓会談と北朝鮮

- 第9章 日韓会談反対運動 朴正鎮
- 第10章 日韓会談と日朝関係 一九五〇～一九五九年
朴正鎮
- 第11章 日韓基本条約と北朝鮮問題：唯一合法性条項とその現在の含意 李元徳

『歴史としての日韓国交正常化 II：脱植民地化編』

序章 外交文書公開と日韓会談研究の新展開
李鍾元・木宮正史・浅野豊美

第I部	植民地支配と請求権問題
第1章	二つの講和条約と初期日韓交渉における植民地主義 太田修
第2章	サンフランシスコ講和条約と帝国清算過程としての日韓交渉 浅野豊美
第3章	日韓国交正常化交渉における基本関係交渉 吉澤文寿
第4章	戦後日本のポツダム宣言解釈と朝鮮の主権 長澤裕子
第II部	歴史清算としての文化財問題
第5章	古美術品をめぐる国際政治：冷戦政治と朝鮮半島の文化財 一九四五～一九六〇年 クリスティン・キム
第6章	日韓会談における文化財「返還」交渉の展開過程と争点 朴薫
第7章	日韓会談と韓国文化財の返還問題再考：請求権問題からの分離と「文化財協定」 長澤裕子
第III部	日韓会談と在日韓国・朝鮮人問題
第8章	終戦直後の在日朝鮮人・韓国人社会における「本国」指向性と第一次日韓会談 崔永鎬
第9章	在日民団の本国指向路線と日韓交渉 盧琦雲
第10章	日韓会談と「在日」の法的地位問題：退去強制を中心に 小林玲子
第IV部	領域秩序の再編
第11章	水産資源秩序再編における GHQ 天然資源局と日韓関係 樋口敏広
第12章	日韓漁業問題：多相的な解釈の枠組み 山内康英・藤井賢二
第13章	韓日船舶返還交渉の政治過程：第一次会談船舶分科委員会における交渉を中心に 南基正
第14章	韓日会談における独島領有権問題：韓国と日本外交文書に対する実証的分析 崔喜植

ここにおいて注意すべきは、この2冊の書物に置かれた二つの「序章」が、一部の文章の表現と順序を代えた以外はほぼ同じものとなっている事である。後に述べるように、このような序章のあり方は、本書の構成において一つの問題となっているように見える。共同研究の背景を説明する為に必要であったにせよ、多くの読者がこの2冊を併せて購入し、参照するであろう事を考えれば、この点については少し工夫が必要であったかも知れない。

それでは、このような章立てにより構成される本書の内容については、どう見るべきか。この点について、まず指摘すべきはこの著作が、日韓基本条約とその締結に至るまでの外交文書から読み取れる多くの問題について、多様な論点をカバー

している事である。通常、植民地支配に伴う「請求権」とその清算のあり方に関心が集中しがちな日韓基本条約に関わる議論であるが、当然その交渉過程には様々な要素が介在していた。その多くの要素は、単に外交交渉を理解する為のみならず、当時の日韓両国とその関係、更には、日本と朝鮮半島の国々を巡る問題を考える為の多様な情報を我々に提供してくれる。このような多様な観点からの分析にこそ、本著作の最大の特色があり、また価値がある、と言って間違いはなからう。

とはいえ、その事はこの2冊の著作が条約交渉に関わる多様な要素をバランスの良く扱った著作である、という事を意味しない。この点について第一に述べるべきは、本著作が独立の論文からなる「論文集」である、という事である。言い換えるならこれらの著作は、日韓基本条約に至るまでの外交交渉その他のあり方を、時系列的、或いは網羅的に示すものではない。だからこそ、この2冊のみによって、1950年代から65年に至るまでの外交交渉の全体像に対する理解を得る事はほぼ不可能だと言える。

第二に指摘すべきは、合計25本もの論文を収録した結果として、個々の論文の分量が30ページ前後に制限されてしまっている事である。勿論それは、その事によりこれらの諸論文の質が低下してしまっている、という事ではない。紙幅の関係上、そして何よりも評者の能力の制約上、個々の論文の内容についてはここでは立ち入らないが、その掲載されている論文の全てが史料に忠実に当たった信頼に足る分析である事は疑いない。しかしながら、例えば「社会科学的」な方向を指向する一部の政治学的分析とは異なり、歴史学的研究の重要な役割の一つが、史料の価値を検証し、その内容を紹介する事であるとするならば、本書に掲載されている論文の多くは、その役割を大きく果たすものである、とは言いがたい。なぜなら多くの論文は主として分析結果を示すものであり、その根拠たる史料そのものの内容の説明については余り能弁だとは言えないからである。

言い換えるなら、「論文集」であり、その「分析結果を示す」事を主内容とするこの2冊は、単独で読むべきもの、というよりは、まずは日韓基

本条約締結に至るまでの交渉過程の見取り図を示す著作や、日韓基本条約に関わる史料集と共に、読まれるべきものである、と考えられるべきだろう。

加えて、本著作における日韓基本条約に対する関心が、特定の方向に向けられている事も重要である。即ち、その一つは冷戦体制を中心とする国際情勢やそれに影響される日本の国内状況が、条約締結交渉とどのような影響を有していたかであり、もう一つは日本からの朝鮮半島の脱植民地化と条約締結過程の関連である。

そしてこの二つの点において、本著作は読み応えのあるものとなっている。第一の点、即ち、冷戦体制の関連で本著作が注目しているのは、日本及び日韓両国の交渉に最も大きな影響を与える第三国であったアメリカの国内政治状況、そしてやはり日韓両国が意識せざるを得なかったもう一つの第三国である、北朝鮮の存在である。とはいえ、ここには決定的に欠如している点がある。それは本来であれば、日本国内の政治状況と並んで、或いはそれ以上にこの交渉に影響を与えた筈の韓国国内政治の状況分析が、貧弱だと言う事である。勿論、この背景には、そもそもその前提となる、第一共和国期から第三共和国期初頭にかけての韓国国内政治に関わる既存の研究が活発ではない事があるのかも知れない。しかしながら、日韓基本条約の締結に至るまでの時期の韓国においては、繰り返し政変が起り、外交担当者の顔ぶれも大きく変化している。この事を考えれば、韓国国内政治との関連の分析の不足は悔やまれる所であろう。

他方、脱植民地化との関係における分析も、請求権に関わる問題や、主権に関わる問題、更には、近年、対馬からの仏像盗難事件を巡って注目される文化財問題や、在日韓国・朝鮮人問題、更には、水産資源や竹島（韓国名独島）に関わる問題等多方面に及んでいる。取り分け、水産資源を巡る部分に多くの頁数を裂いている事は注目されるべきであろう。何故なら、李承晩ラインを巡る紛争に典型的に現れているように、水産資源を巡る問題は、当時の日韓間における最重要の問題の一つであり、この点を抜きに当時の条約締結交渉を理解する事は出来ない筈だからである。当時において

は、竹島問題もまた、この水産資源を巡る問題と密接に関連して存在しており、この点に関わる研究は今後、更に重要になっていくものと思われる。当時の外交文書に関わる研究である以上、当時の状況を如何にして再現し、考慮するかが、今後の研究の大きな流れとなるに違いない。

こうして見ると、本著作の限界がどこにあるかも明らかになる。即ち、本著作は個別の問題に対して深い分析を提示している一方、条約締結交渉の全体像や個々の問題の関係を提示する事には成功していない。そしてこのような本著作の限界は、それが「韓国政府公開資料による日韓基本条約の国際共同研究：脱植民地化論理と冷戦論理の交錯」という表題の、日本学術振興科学研究費補助金の研究成果として出されている事、にも拘らず、この共同研究の背景にある著者達の日韓基本条約に関わる基本認識が示されていない事にある。言い換えるなら、本著作には、著者達が何故に、日韓基本条約を巡る外交文書の分析において、冷戦の影響と、脱植民地化過程の問題を中心に分析しようとしたのか、そして、そもそもその前提として、編者達が日韓基本条約を巡る交渉と冷戦構造の関係や、そこにおける脱植民地化過程の現れについて、どのように考えていたのかは、十分に説明されていない。その事は結果として、個々の論文に対する理解を深めさせる障害にもなっている。冒頭でも述べたように、本著作の二つの序章は、研究の背景について簡単に述べているだけであり、本来の序章としての役割は果たしていない。個々の論文の分析水準が高いだけに、この点は大変惜しい、と言わなければならない。

とはいえ、これらの点を過度に追求する事は、2冊の著作に対する正当な評価とは言えないであろう。何故なら、その序章でも述べられているように、この一連の著作においては、「膨大な量にのぼる外交文書の詳細な検討は端緒についたばかり」であり、「日韓国交正常化の全体像を捉える作業は今後の課題」とされているからである。本著作を切っ掛けに日韓基本条約の締結交渉に関わる研究が、実証的にも理論的にも進化する事を期待して、本書評の筆を置く事にしたい。

(木村幹 神戸大学)